

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	生産局（北海道）
----	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	しらぬかぐんしらぬかちよう 白糠郡白糠町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	地区名	しらぬか 白糠
事業主体名	(公財) 北海道農業公社	事業完了年度	平成 26 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道の東部、釧路総合振興局管内の南西部に位置し、南北に走る 3 つの奥深い沢地に酪農家が点在する酪農地帯である。
地区内の酪農経営は、濃厚飼料を原料とする購入飼料の多給等により経営効率が悪化し所得率の低下を招くという課題があることから、自給飼料の増産や良質な飼料（TMR（完全混合飼料））を確保するための対策が必要とされていた。
このため、本事業において、飼料生産基盤の整備（未利用地の開発や既存草地の整備、集積等）と併せて飼料調製貯蔵施設（TMRセンター）等を整備し、飼料自給率の向上及び飼料費の低減を図ることにより酪農経営の維持・発展に資する。

受益面積： 442ha
 受益者数： 44 戸
 主要工事： 草地造成 6ha、草地整備 351ha、飼料畑整備 85ha、暗渠排水 1ha
 飼料調製貯蔵施設 1 箇所、
 （TMRセンター（バンカーサイロ 25 基、飼料調製庫 1 棟））
 家畜保護施設 2 棟

総事業費： 1,029 百万円
 工期： 平成 23 年度～平成 26 年度（計画変更：平成 25 年度）
 関連事業： なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成 17 年と平成 27 年を比較すると 22%減少し、北海道全体の減少率 4%を上回っている。（北海道全体は平成 17 年 5,627,737 人、平成 27 年 5,381,733 人）

【人口、世帯数】

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
総人口	10,397 人	8,068 人	△22%
総世帯数	4,115 戸	3,609 戸	△12%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成17年の13%から平成27年の14%とほぼ同程度で推移しており、平成27年の北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成17年		平成27年		北海道全体 平成27年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1次産業	663人	13%	539人	14%	170,336人	7%
第2次産業	1,693人	34%	1,215人	31%	411,569人	18%
第3次産業	2,623人	53%	2,127人	55%	1,718,253人	75%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積は10%、農家戸数は34%、農業就業人口は39%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても44%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は37%、認定農業者数は42%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	4,549 ha	4,096 ha	△10%
農家戸数	120戸	79戸	△34%
農業就業人口	305人	185人	△39%
うち65歳以上	112人	63人	△44%
戸当たり経営面積	37.91 ha/戸	51.85 ha/戸	37%
認定農業者数	48人	68人	42%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された飼料生産基盤や家畜保護施設は、自己による適切な肥培管理や効率的な運営が行われている。TMRセンターは、事業を契機に設立された法人により効率的な運用がなされ、適切に維持管理されている。

(出典：JAくしろ丹頂より聞き取り)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

飼料作物作付面積は、事業参加者(44戸(3法人含む))の一部に離農が生じたが、TMRセンター等が整備された飼料生産基盤や近隣草地の集積を図ったことにより、現況及び計画と比べ増加している。なお、飼料作物の内訳は草地が2,569ha、デントコーンが307haで、総飼料作付面積は2,876haとなっている。

【事業参加者の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成29年)		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
飼料作物	2,295	2,504	2,876

(出典：事業計画書(最終計画)、JAくしろ丹頂聞き取り)

② 飼養頭数

飼養頭数は、施設整備に伴う規模拡大により順調に増頭した農場がある一方、事業参加者の離農や経営転換で飼養頭数の減少があったものの、他の経営者が経産牛を引き継いだことにより概ね現況を維持している。

【事業参加者の飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
乳用牛	4,458	5,423	3,898
うち経産牛	2,232	2,774	2,111

(出典：事業計画書（最終計画）、JAくしろ丹頂聞き取り)

③ 生乳生産量

生乳生産量は、事業参加者の離農等による規模縮小等により、現況と同程度となっているものの、飼料生産基盤及びTMRセンターの整備により良質な飼料の確保と供給が可能となったことから、1頭当たりの乳量は現況より増加し、経営改善に寄与している。

【事業参加者の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
生乳生産量	17,874	25,092	17,873
1頭当たり	8,008kg/頭・年	9,045kg/頭・年	8,467kg/頭・年

(出典：事業計画書（最終計画）、JAくしろ丹頂聞き取り)

(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等の飼料生産基盤の整備により、効率的な営農作業体系が確立され、草地管理に係る労働時間が節減されている。

なお、TMRセンターが整備されたことにより、TMRセンターを利用する酪農家での飼料収穫作業の効率化が図られることから、さらに労働時間の節減効果が上がるものと考えられる。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
草地管理	18.5	16.0	15.7
うち飼料収穫	14.2	12.3	10.7

(出典：事業計画書（最終計画）、JAくしろ丹頂聞き取り)

(3) 畜産物の価格

畜産物の価格（乳価）は、計画時点は現況と同価格で推移するものと想定したが、全国的な生乳生産の減少と堅調な飲用需要から、計画に比べ18円/kg上昇している。

【価格】

(単位：円/kg)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
乳価	77.0	77.0	95.0

(出典：事業計画書(最終計画)、JAくしろ丹頂聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 酪農・畜産経営の生産性向上

飼料作物の生産量は、飼料生産基盤の整備等により、現況と比較して大幅に増加している。また、安定的に良質な飼料の確保が可能となったこと等から、1戸当たりの飼養頭数及び1頭当たりの乳量が増加しており、生産性の向上が図られている。

【飼料作物の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
飼料作物	86,657	106,752	111,137

(出典：事業計画書(最終計画)、JAくしろ丹頂聞き取り)

【事業参加者1戸当たりの飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
乳用牛(総頭数)	104	126	112

(出典：事業計画書(最終計画)、JAくしろ丹頂聞き取り)

② 飼料自給率の向上

飼料自給率は、飼料生産基盤及びTMRセンター等の整備により、自給飼料の増産や良質化が図られたことから向上し、濃厚飼料を原料とする購入飼料の多給等の課題の改善が図られている。

【事業参加者全体の飼料自給率】

(単位：%)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
飼料自給率	51.3	57.3	62.4

(出典：事業計画書(最終計画)、JAくしろ丹頂聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

担い手の体質強化

飼料生産基盤の整備等を契機に、事業参加者への農地集積が進んでおり、1戸当たりの飼料作物作付面積の増加と規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

また、事業参加者の離農により認定農業者に減少は生じたものの、整備された飼料基盤は他の経営者やTMRセンターに引き継がれ、担い手の体質強化につながっている。

【事業参加者1戸当たりの飼料作物作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
作付面積	52.2	67.7	77.7

(出典：事業計画書（最終計画）、JAくしろ丹頂聞き取り)

【事業参加者の認定農業者数】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成29年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成21年)	計画	
認定農業者数	44	44	37

(出典：事業計画書（最終計画）、JAくしろ丹頂聞き取り)

(3) 事業による波及的効果等

飼料生産基盤及びTMRセンターの整備により、良質な飼料の安定的な確保が可能となったことで、地区内で新たなTMRセンター建設の機運が高まっているとともに、TMRセンターの整備は、担い手自らが全ての農作業を行う個人完結型酪農経営から外部支援組織を利用した効率的な酪農経営への転換に寄与している。

また、TMRセンターと連携する地区最大飼養規模の複数戸法人が令和3年4月より生乳生産開始予定となっているなど、地域酪農の維持発展に寄与している。

さらに、整備された草地から生産された良質な粗飼料の給与が良質な生乳生産へと結びつき、地元チーズ工場への生乳出荷が262t（平成29年度）から273t（令和元年度）へと順調に伸びている。

(JAくしろ丹頂聞き取り)

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 4,761 百万円

総費用 2,585 百万円

総費用総便益比 1.84

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

事業参加者1戸当たりの飼料作物作付面積の増加により、余剰気味であった家畜ふん尿の適切な量の散布や堆肥生産が行われるとともに、スラリーストアの活用により、家畜ふん尿の適正管理と異臭抑制がなされ、地域の生活環境が改善されている。

(2) 自然環境

地区内で生じた離農後の既存草地は担い手へ集積が図られ、耕作放棄地となることを回避したことで、農村景観の維持に結びついている。

また、本事業の実施にあたっては、排出ガス対策型建設機械の使用による排出ガスの低減や土砂流亡等による河川の水質汚濁の防止など、自然環境に配慮した工事を実施した。

6 今後の課題等

現在の酪農経営は、配合飼料や生産資材等の価格高騰等により厳しい状況に直面している中、経営の安定化を図るためには、輸入飼料に過度に依存した生産構造から国産飼料基盤に立脚した環境負荷の少ない生産構造に転換していくことが極めて重要であり、より一層の飼料生産体制の整備が必要である。

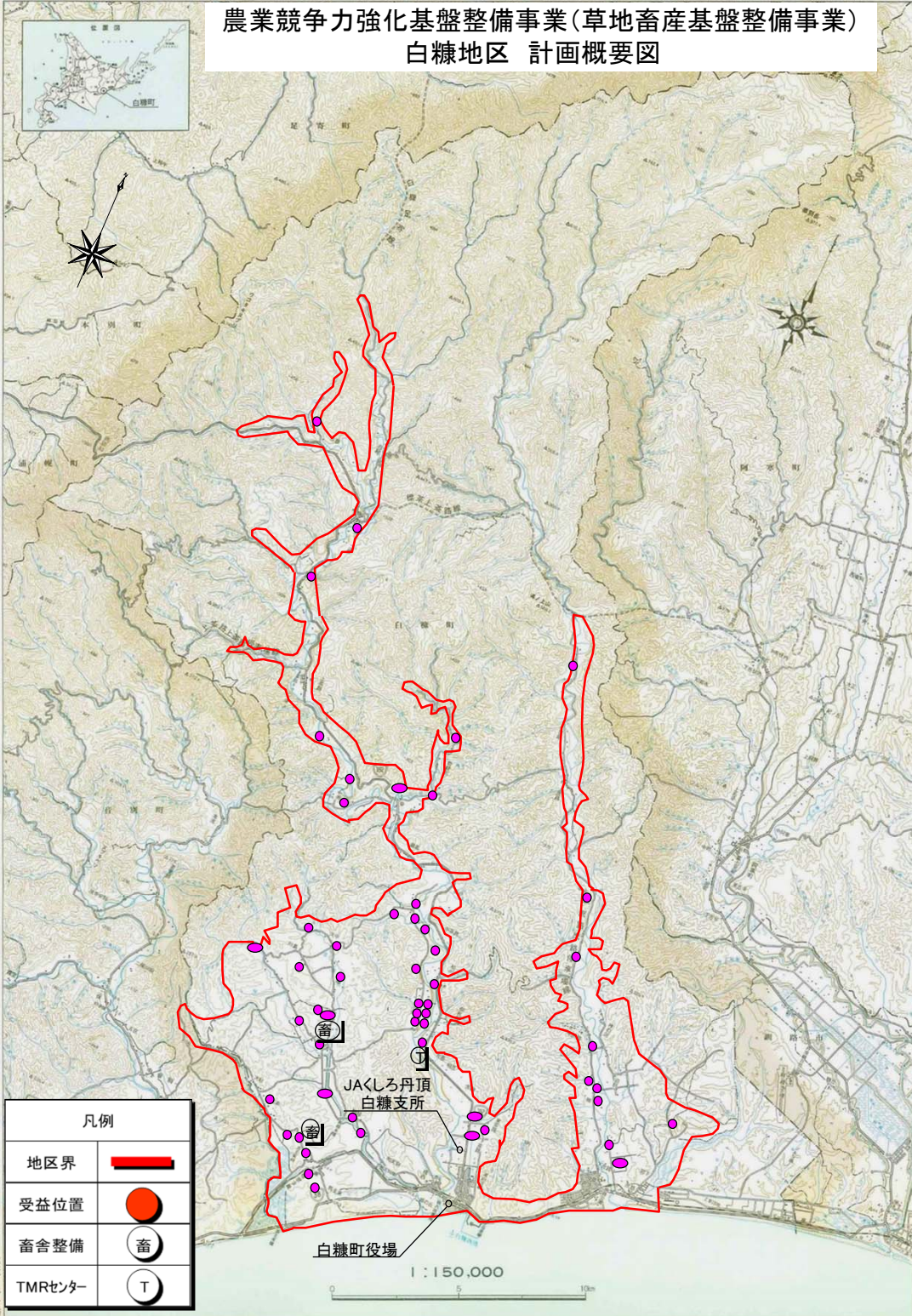
このことから、計画的に草地整備等を実施し、低コストで良質な飼料の確保に努める一方、エゾシカ等による食害対策として、鹿柵整備や捕獲等を図りながら草地整備等を推進する必要がある。

また、農家戸数、農業就業人口が減少していることから、後継者や新規就農者の育成・確保を推進するためには、担い手への利用集積を進めるとともに、労働時間の低減、農業所得の向上に向けた環境作りが必要である。

事後評価結果	<p>本事業の実施により、飼料生産基盤の整備がされたことで、効率的な飼料生産が可能となり、事業参加者の飼料作物の作付面積や生産量が大幅に増加した。また、TMRセンターを併せて整備した結果、生産された飼料作物を原料とした良質な飼料が安定的に供給されるようになったことから飼料自給率が向上するとともに、1戸当たりの飼養頭数や1頭当たりの乳量が増加するなど、酪農経営の生産性の向上と安定化に寄与している。今後、TMRセンターと連携する新たに設立された大規模法人を核とし、飼養頭数の増加により経営規模が拡大した場合でも、輸入飼料に過度に依存しない国産飼料基盤に立脚した環境負荷の少ない酪農経営を推進する必要がある。</p>
第三者の意見	<p>本事業により、飼料生産基盤と飼料調製貯蔵施設（TMRセンター）等が一体的に整備されたことで、飼料作物の作付面積や生産量が増加するとともに、良質な飼料を安定的に確保することが可能となった。飼料自給率の向上や1戸当たり飼養頭数の拡大、1頭当たりの乳量の増加も図られており、酪農経営の安定と生産性の向上に寄与していると評価できる。</p> <p>本事業を契機としたTMRセンターの整備は、外部支援組織を利用した効率的な酪農経営へと転換することに寄与している。さらなるTMRセンター建設の機運も高まっており、TMRセンターと連携した地区最大飼養規模の農業生産法人が令和3年4月から生乳生産の開始を予定するなど、地域酪農の発展も期待される。</p> <p>今後も経営規模の拡大が見込まれるが、輸入飼料に過度に依存せず、国産飼料基盤に立脚した環境負荷の少ない酪農経営を推進する必要がある。</p>

「この地図は建設省国土地理院長の承認を得て印刷発行の百万分の一縮尺図を縮刷したものである。」
 建設省(昭和三十九年、建設省 123 号)

農業競争力強化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業) 白糠地区 計画概要図



凡例	
地区界	
受益位置	
畜舎整備	
TMRセンター	

白糠町役場

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	岩手県	関係市町村名	やばちよう 矢巾町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	とくだいに 徳田第二
事業主体名	岩手県	事業完了年度	平成26年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、岩手県矢巾町の東部に位置し、一級河川北上川の右岸に展開する水田地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦を組み合わせた営農が展開されている。

本地区は、昭和28年～昭和29年にかけて区画整理されているが標準区画が10aと小さく、農道の幅員も2m程度と狭いため、大型農業機械の導入が困難であり、効率の悪い農作業を余儀なくされていた。また、水路は、用水・排水兼用の土水路が大半であり、営農や維持管理に多大な労力を費やしていた。

このため、本事業によりほ場の大区画化、農道及び用排水路等の整備を行い、農業生産性の向上及び農地の汎用化を図るとともに担い手への農地集積を促進し、土地利用型農業の確立を図る。

受益面積：90ha

受益者数：153人

主要工事：区画整理 89ha、用水路 16.2km、排水路 9.2km、農道 10.2km、暗渠排水 85ha

総事業費：1,148百万円

事業期間：平成17年度～平成26年度（計画変更：平成25年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 盛岡南部地区
県営排水対策特別事業 徳田堰地区

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

矢巾町（以下「本地域」という。）における平成17年から平成27年の10年間での変化は、以下のとおりである。

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口は2%増加しており、岩手県全体の減少率8%を上回っている。また、総世帯数は18%増加しており、岩手県全体の増加率3%を上回っている。

【人口、世帯数】

区 分		平成17年	平成27年	増 減 率
総人口	本地域	27,085人	27,678人	2%
	岩手県	1,385,041人	1,279,594人	△8%
総世帯数	本地域	8,365戸	9,902戸	18%
	岩手県	479,302戸	493,049戸	3%

出典：国勢調査

本地域の産業別就業人口のうち、第1次産業の割合が11%から9%に減少しており、平成27年の岩手県全体の割合11%を下回っている。

一方、第3次産業の割合が平成27年に74%となっており、岩手県全体の割合64%を上回っている。

【産業別就業人口】

区 分	平成17年		平成27年		平成27年	
	本地域	割合	本地域	割合	岩手県	割合
第1次産業	1,556人	11%	1,237人	9%	67,731人	11%
第2次産業	2,565人	18%	2,333人	17%	159,640人	25%
第3次産業	10,095人	71%	10,298人	74%	400,306人	64%

出典：国勢調査

(2) 地域農業の動向

本地域の農家戸数（農業経営体数）は64%、農業就業人口（販売農家）は63%減少しており、65歳以上の農業就業人口も62%減少している。また、認定農業者数は2%減少している。

一方で、耕地面積（経営耕地面積）は3%の減少にとどまっており、農家1戸（1農業経営体）当たりの経営面積は169%増加している。

このほか、平成22年から令和元年までの直近10か年で、47人が新たに就農している。

区 分	平成17年	平成27年	増 減 率
耕地面積	2,415ha	2,334ha	△3%
農家戸数	1,461戸	526戸	△64%
農業就業人口	2,229人	816人	△63%
うち65歳以上	1,337人	514人	△62%
戸当たり経営面積	1.65ha/戸	4.44ha/戸	169%
認定農業者数	127人	124人	△2%

出典：農林業センサス（耕地面積等）、岩手県調べ（認定農業者数）

※ 耕地面積、農家戸数、戸当たり経営面積の対象は、農業経営体

※ 農業就業人口の対象は、販売農家

※ 認定農業者数の平成17年の欄は、平成18年の数値

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道及び排水路は矢巾町、用水路は鹿妻穴堰土地改良区により適正に維持管理されている。

また、一部の農道及び水路は、多面的機能活動組織により農道の砂利補修及び法面の草刈作業等が実施され、非農家を含む地域住民が一体となって適切に管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

トマト、きゅうり及びレタスは、事業計画に位置付けされていたが、平成26年頃から地域のJAで導入を推進していたズッキーニやたまねぎ等の新たな作物に移行している。

一方、水稲は大区画化に伴う大型機械の導入等、農作業の効率化が可能となり、本事業を契機に水稲を主体とする農業法人が新たに設立され、作付が拡大されている。

【作付面積】

単位：ha

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成24年）	計 画	
水稲	60.1	55.2	62.9
トマト	0.3	1.2	—
きゅうり	0.3	1.2	—
ねぎ	1.3	2.7	1.6
レタス	0.2	0.2	—
小麦	14.1	27.5	21.9
調整水田	16.1	—	—
キャベツ	—	—	0.3
たまねぎ	—	—	0.4
ズッキーニ（表作）	—	—	0.9
（裏作）	—	—	2.1

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点：矢巾町調べ

【生産量】

単位：t

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成24年）	計 画	
水稲	342	333	358
トマト	11	43	—
きゅうり	13	54	—
ねぎ	24	49	29
レタス	5	5	—
小麦	33	65	53
調整水田	—	—	—
キャベツ	—	—	11
たまねぎ	—	—	8
ズッキーニ（表作）	—	—	9
（裏作）	—	—	22

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点：岩手県調べ

【生産額】

単位：百万円

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成24年）	計 画	
水稲	67	65	69
トマト	2	7	—
きゅうり	2	9	—
ねぎ	5	10	6
レタス	0	0	—
小麦	1	2	1
調整水田	—	—	—
キャベツ	—	—	1
たまねぎ	—	—	1
ズッキーニ（表作）	—	—	4
（裏作）	—	—	9

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点：岩手県調べ

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化及び汎用化に伴い、労働時間並びに機械経費が節減されている。

【労働時間】

単位：hr/ha

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成24年）	計 画	
水稻	450	234	204
小麦	132	34	34

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点：岩手県調べ

【機械経費】

単位：千円/ha

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成24年）	計 画	
水稻	1,718	1,269	1,403
小麦	2,391	652	1,500

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点：岩手県調べ

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による用排水路の分離や暗渠排水の整備に伴い排水条件が改善され、小麦の単収が増加している。

【単収】

単位：kg/10a

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成24年）	計 画	
水稻	569	603	569
トマト	3,603	3,603	—
きゅうり	4,475	4,475	—
ねぎ	1,833	1,833	1,802
レタス	2,611	2,611	—
小麦	235	235	241

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点：岩手県調べ

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業の実施による農業生産基盤の整備に伴い地区内の担い手（認定農業者、農業法人）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積も大幅に進んでいる。また、農業法人は、後継者育成に努めている。

【担い手の育成状況】

単位：人、組織

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成16年）	計 画	
認定農業者	4	5	5
農業法人	1	1	3
集落営農	0	2	0

出典：基盤整備関連経営体育成等促進計画書、評価時点：岩手県調べ

【担い手の農地集積】

単位：ha、%

区 分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成16年）	計 画	
農地集積面積	12	51	74
農地集積率	13	58	83

出典：基盤整備関連経営体育成等促進計画書、評価時点：岩手県調べ

② 農地の大区画化等の省力化技術の導入による生産コストの減

本事業の実施による農地の大区画化等に伴い、地区内の農業法人の米生産コストは、8,900円/60kg程度と土地改良長期計画に掲げる目標（9,600円/60kg）を達成しており、今後は他の経営体においても農業機械更新時の設備統合等により、更なるコスト縮減が図られることが見込まれる。

③ 高収益作物の導入

本事業の実施による水田の汎用化に伴い、従前からの水稻、小麦に加え、高収益作物として新たにたまねぎ、ズッキーニが導入されている。

特にズッキーニは、生産者とJAが一体となって栽培に取組み、東北一の産地となっている。矢巾町も特産化に向けた取組を展開しており、栽培面積の増加が見込まれる。

(3) 事業による波及的効果等

本事業の実施を契機に、本地区農業の担い手は、農業法人、認定農業者の経営に委ねられ、効率化された営農の下で生産性の高い土地利用型農業が行われている。また、事業の実施を契機に導入されたズッキーニは、同じJA管内の盛岡市、紫波町を含め、東北一の産地となっており、周辺地域も含めた産地化に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総 便 益 4,587百万円

総 費 用 3,557百万円

総費用総便益比 1.28

※ 総費用総便益比方式により算定

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能としているほか、本地域の生活道路として活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、本事業では、町道、公民館及び保育園等の用地を創設非農用地換地の手法を用いて創設しており、他の公共事業の円滑な実施に寄与したことにより、地域住民の利便性の向上が図られている。

(2) 自然環境

本地区の北側には昭和44年に国指定史跡に指定された徳丹城跡があり、事業区域内には、徳丹城と北上川を接続していた川村運河跡が存在する。この運河跡は地区内の排水路の機能を有しているが、本事業では改修工事を実施せず現状のまま保存し、適切に管理されている。

また、本地区には、ユリ科ノカンゾウが生息していたため、事業実施中に生態系保全空間用地とした川村運河跡に移植した。

6 今後の営農の方向性等

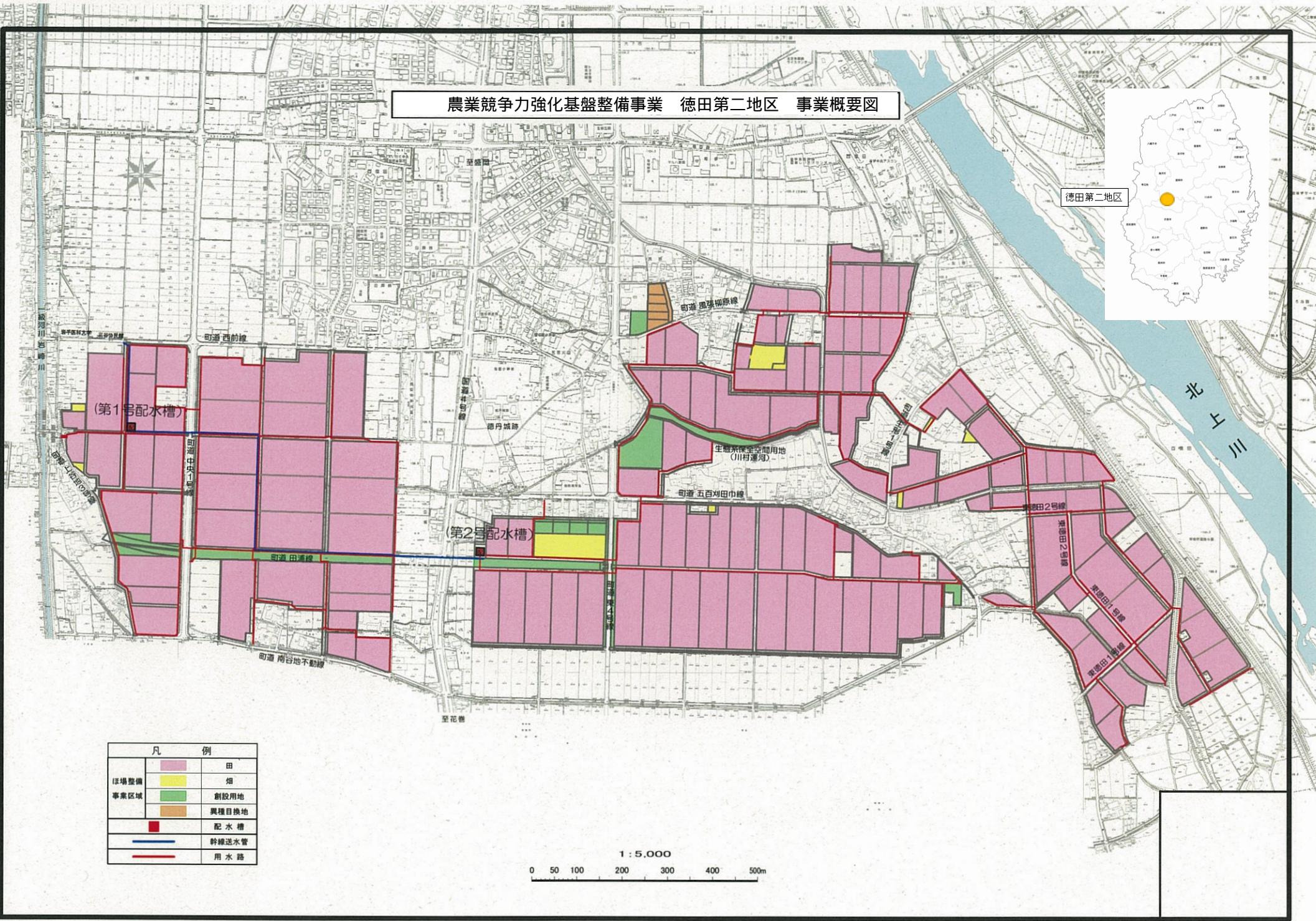
本事業の実施によるほ場の大区画化及び汎用化に伴い、農業の大型機械化が促進され、大規模農業経営に向けた課題が改善したほか、農業法人及び認定農業者への農地集積が大幅に進んでいる。

今後は、水稻、小麦のほか地域に新たに定着したズッキーニ等の高収益作物を作付けする農業法人等の雇用確保、後継者の育成、共同機械等の導入によるコスト削減等による生産の拡大と経営の安定を図ることが必要である。

また、当該作物の品質の安定と高付加価値化の推進や新たな販売先を確保するなど、産地収益力の推進を図るとともに、新たな雇用を創出するなど、本地区の活性化を図る必要がある。

事後評価結果	<p>本事業の実施により、大型機械による農作業が効率化されるとともに、作付作物の選択的拡大による野菜等の高収益作物が導入されるなど生産性が向上している。</p> <p>また、水稻を主体とする農業法人が新たに設立される等、担い手への農地集積が促進され、地区農業の構造改革が進んでいる。</p> <p>今後は、水稻を主体とする農業法人等の経営が安定して持続すること、高収益作物を中心とした農業法人や認定農業者における労働力の確保による生産の拡大、当該作物の産直施設等での販売による所得の向上や新たな雇用を創出するなど、本地区の活性化が必要である。</p>
第三者の意見	<p>本事業によって、ほ場の大区画化、用排水改良及び農道の拡幅等の整備が行われた。本事業を契機に設立された農業法人等へ農地が集積されており、農業生産性の向上、農作業の効率化が進み、経営規模の拡大が確認された。</p> <p>また農作物では、小麦栽培面積の増大に加え、JAにおいて平成26年頃からズッキーニの作付けが推進されるなど、一部新たな作物への移行による農地の汎用化も図られてきている。これにより収益及び産地化を考慮した新たな土地利用型農業が形成されてきている。</p> <p>さらに創設非農用地換地の手法を用いて用地を創設したことにより、他の事業で公民館及び保育園等が設置され、地域住民の利便性の向上に寄与している。</p> <p>今後は、新規就農者の確保、農地の面的集積、小麦の生産性の向上、水稻以外の高収益作物の普及と新たな導入の推進を期待する。加えて、周辺を含む本地域の地域農業を持続させるにあたっては、中小規模の家族農業にも配慮することが望まれる。</p>

農業競争力強化基盤整備事業 徳田第二地区 事業概要図



凡 例	
田	田
畑	畑
創設用地	創設用地
異種目換地	異種目換地
配水槽	配水槽
幹線送水管	幹線送水管
用水路	用水路

1 : 5,000
0 50 100 200 300 400 500m